



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	35,715	△23.3	125	△92.2	667	△54.2	289	△72.7
2020年3月期第3四半期	46,589	4.1	1,599	12.6	1,456	1.9	1,061	△5.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 212百万円 (△67.2%) 2020年3月期第3四半期 648百万円 (△23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	3.31	—
2020年3月期第3四半期	12.13	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	53,463	38,616	72.2
2020年3月期	54,104	38,758	71.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 38,616百万円 2020年3月期 38,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2021年3月期	—	2.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△17.7	150	△93.8	750	△66.9	400	△75.8	4.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※「1株当たり当期純利益」は、2020年6月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	93,620,800株	2020年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	6,057,256株	2020年3月期	6,094,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	87,545,126株	2020年3月期3Q	87,482,202株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2021年2月9日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、最初に新型コロナウイルス感染症が広がった中国は前年並みの水準まで回復し、続いて日本国内、北米も回復基調となりました。当社グループでは、第2四半期以降、感染状況が落ち着き始めた地域において販売店や各競技連盟、協会の協力のもと小規模な大会の開催や、SNS上での積極的な情報発信、スポーツフェイスマスクをはじめ新たな需要に対応した商品開発等、「スポーツで健康に」を合言葉とし、お客様の健康増進とスポーツ活動再開の後押しに注力しました。第2四半期と比較して減収幅は小幅となりましたが、第1四半期の減収の影響や、感染状況が改善していない東南アジア、インド、イギリス等の地域では主力のバドミントンにおける屋内競技施設の閉鎖や利用制限等が影響し、連結売上高は35,715百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。利益については、減収に伴う売上総利益の減少影響が大きい一方で、各競技の大会中止に伴い広告宣伝費が減少したことや全社で経費の削減に努めたことにより例年に比べて販管費が大幅に減少し、第2四半期の損失から転じて営業利益は125百万円（前年同四半期比92.2%減）、助成金収入等により経常利益は667百万円（前年同四半期比54.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同四半期比72.7%減）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド製造子会社）は2020年1月から9月の業績を連結対象としており、2020年9月30日現在の財務諸表を使用しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内は、5月末の緊急事態宣言の全国的解除以降は人々の活動が徐々に再開しており、各地域の販売店や協会と協力して小規模な大会を全国各地で実施し、お客様のプレー機会を創出するとともに需要喚起に取り組みました。コロナ禍においてソーシャルディスタンスを保てる屋外スポーツ需要の高まりが継続しており、第3四半期はラケットやストリング等のテニス用品の販売が伸長しました。また、バドミントンにおいてもこれまで大会中止が続いていましたが、12月に全日本総合バドミントン選手権大会が無観客で開催となり、その様子がライブ中継で配信され市場が盛り上がったことや、シューズの新製品が好調であったことから第3四半期はバドミントン用品売上が前年並みまで回復しました。しかし、第1四半期の減収影響が大きく累計で減収となりました。

海外代理店向けの売上については、人数制限等を設けながらもスポーツ活動を再開している地域においては小規模な大会の実施等で需要喚起に努めましたが、依然として感染状況が改善していない地域も多く、主力のバドミントン用品を中心に減収となりました。

生産、調達面については、各国の販売減少に伴い、第1四半期は仕入れの抑制や国内自社工場における生産調整を行いました。国内海外ともにテニスラケットが好調であること等から、第3四半期に入り自社工場の稼働はほぼ前年並みの水準まで回復となりました。

利益面については、各種大会の中止による大会協賛等の広告宣伝費を含む販管費が大幅に減少したものの、減収及び第1四半期の国内自社工場における生産調整による売上総利益の減少が販管費の減少を大きく上回りました。

この結果、売上高は19,911百万円（前年同四半期比31.4%減）、営業損失は1,376百万円（前年同四半期は267百万円の営業利益）となりました。

ロ. [北米]

北米販売子会社では、ソーシャルディスタンスを保てるスポーツとしてテニスへの注目の高まりが継続していることに加え、9月の全米オープンで大坂なおみ選手自身がデザインをプロデュースしたラケットを使用して優勝したことや、その話題を活用したプロモーション動画が好評で、ラケットを中心にテニス用品が伸長しました。一方でバドミントン用品やウェアは販売の回復が遅れており、3月中旬から5月中旬にかけての新型コロナウイルス感染症拡大に伴う販売店の時短営業や休業、その後も一部地域で規制が継続したことによる減収の影響も大きく、全体では累計で減収となりました。

利益については、減収に伴い売上総利益が減少しましたが、選手契約等の見直しにより販管費が減少し、増益となりました。

この結果、売上高は1,511百万円（前年同四半期比12.7%減）、営業利益は86百万円（前年同四半期比209.2%増）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

売上については、ドイツ販売子会社では、ソーシャルディスタンスを保てるスポーツとしてテニスへの注目の高まりが継続しており、第3四半期はラケットを中心にテニス用品が伸長しました。一方でイギリス販売子会社においては、7月末まで多くの販売店や屋内競技施設の休業が継続したことに加え、競技施設の営業再開後も人数制限等が設けられたこと等から、バドミントン用品を中心に減収となり、全体でも減収となりました。

利益面については、減収による売上総利益が減少しましたが、販管費の削減により損失幅は第2四半期からは縮小となりました。

この結果、売上高は1,438百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は25百万円の営業損失）となりました。

ニ. [アジア]

売上については、中国販売子会社では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2月はほぼ全ての販売店が休業し、体育館等の施設も閉鎖となりましたが、4月以降は営業を再開しており、オンラインを含む全ての販売店でのキャンペーン、各地域での小規模大会の開催に注力しました。また、オンライン旗艦店ではリアル会場でのイベントにあわせたキャンペーンの実施や、定期的なライブコマースを開始する等の新たな販促活動が奏功し、第3四半期はバドミントン用品を中心に前年並みの水準まで回復しました。一方、台湾子会社では、これまで中止となっていた国内大会等が7月以降順次再開し、SNSを活用した市場活性化のための積極的な情報発信や小規模大会やイベントの開催等に取り組み、徐々に販売が回復しつつありますが前年の水準には及ばず、バドミントン用品を中心に減収となり、全体でも累計で減収となりました。

利益については、減収及び台湾製造部門の固定費負担により売上総利益が減少しましたが、中国の売上総利益が前年とほぼ同水準まで回復したことに加え、各種大会の中止による広告宣伝費をはじめとする販管費が大幅に減少したため、増益となりました。

この結果、売上高は12,488百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は1,488百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は35,349百万円（前年同四半期比23.4%減）、営業利益は165百万円（前年同四半期比89.4%減）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブは、10月から11月にかけては好天に恵まれ入場者数が一時回復しましたが、12月は積雪により約2週間クローズとなったことに加え、第1四半期中の緊急事態宣言による入場者数の減少、ヨネックスレディスゴルフトーナメントの中止による関連収入が無くなった影響が大きく、減収となりました。利益については、減収に伴う売上総利益の減少に加え、人件費や設備維持に係る固定費の負担が重く減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は365百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益は15百万円（前年同四半期比75.5%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、53,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて640百万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品、有形固定資産の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、14,847百万円となり、前連結会計年度末に比べて499百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金、賞与引当金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、38,616百万円となり、前連結会計年度末に比べて141百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年8月12日に公表した2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2021年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,977,461	11,988,399
受取手形及び売掛金	11,315,794	10,944,939
商品及び製品	7,254,832	6,506,025
仕掛品	1,218,730	1,505,195
原材料及び貯蔵品	1,008,314	1,237,270
その他	1,275,433	1,244,699
貸倒引当金	△27,730	△45,269
流動資産合計	33,022,835	33,381,260
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,428,343	5,348,374
土地	8,676,610	8,666,883
その他（純額）	3,568,925	2,918,830
有形固定資産合計	17,673,878	16,934,088
無形固定資産		
のれん	219,092	175,274
その他	327,917	315,482
無形固定資産合計	547,009	490,756
投資その他の資産		
投資有価証券	91,834	128,975
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	1,886,271	1,662,505
その他	483,358	467,064
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	2,860,714	2,657,794
固定資産合計	21,081,603	20,082,639
資産合計	54,104,439	53,463,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,379	2,982,751
未払金	1,671,176	1,465,944
短期借入金	—	90,539
1年内返済予定の長期借入金	651,643	947,209
未払法人税等	337,933	134,955
未払消費税等	98,394	1,991
賞与引当金	752,218	293,481
役員賞与引当金	23,200	—
ポイント引当金	—	273,394
その他	1,246,341	1,532,468
流動負債合計	7,145,287	7,722,738
固定負債		
長期借入金	2,499,722	1,775,555
退職給付に係る負債	3,150,340	3,015,435
役員退職慰労引当金	237,980	255,785
株式給付引当金	81,407	22,172
長期預り保証金	1,854,760	1,880,666
その他	376,925	174,669
固定負債合計	8,201,136	7,124,286
負債合計	15,346,424	14,847,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,682,310	7,682,310
利益剰余金	28,803,301	28,698,736
自己株式	△1,276,311	△1,235,787
株主資本合計	39,915,899	39,851,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,603	29,379
為替換算調整勘定	△838,845	△985,200
退職給付に係る調整累計額	△322,643	△279,161
その他の包括利益累計額合計	△1,157,884	△1,234,983
純資産合計	38,758,015	38,616,876
負債純資産合計	54,104,439	53,463,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	46,589,918	35,715,015
売上原価	27,184,574	21,571,162
売上総利益	19,405,344	14,143,853
販売費及び一般管理費	17,805,983	14,018,651
営業利益	1,599,360	125,201
営業外収益		
受取利息	28,023	19,864
受取賃貸料	11,498	11,278
助成金収入	—	644,076
その他	30,400	38,416
営業外収益合計	69,922	713,636
営業外費用		
支払利息	38,108	27,591
売上割引	2,601	1,798
為替差損	166,558	139,210
その他	5,371	2,421
営業外費用合計	212,640	171,021
経常利益	1,456,642	667,816
特別利益		
投資有価証券売却益	9,654	—
国庫補助金	133,476	286,650
特別利益合計	143,130	286,650
特別損失		
投資有価証券売却損	336	—
特別損失合計	336	—
税金等調整前四半期純利益	1,599,437	954,467
法人税、住民税及び事業税	380,312	479,431
法人税等調整額	159,891	185,127
法人税等合計	540,203	664,558
四半期純利益	1,059,233	289,908
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,041	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,061,275	289,908

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,059,233	289,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,985	25,775
為替換算調整勘定	△478,180	△146,355
退職給付に係る調整額	70,026	43,481
その他の包括利益合計	△411,138	△77,098
四半期包括利益	648,094	212,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650,136	212,810
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,041	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

日本では再度の緊急事態宣言が発令される等、依然として多くの国々で新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況にあります。

当第3四半期連結累計期間においては、各種大会の相次ぐ中止、販売店や各競技施設の休業等により業績への重要な影響を受けましたが、これらの活動も感染症対策を行う中で再開が進んできており、再度の緊急事態宣言等の影響を一定程度織り込む一方で、来期の当社グループの業績は、徐々に回復するという仮定を置いております。

現時点では、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した状況・前提条件の範囲内であり、当該仮定のもと、会計上の見積りに影響を与える項目についても評価を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表における重要な影響はないと判断しております。

(ポイント引当金について)

第1四半期連結会計期間より、ECサイトの開設に伴いポイント制度を導入いたしました。顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当第3四半期連結累計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ273,394千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	29,018,259	1,731,879	1,737,543	13,652,703	46,140,384	449,533	46,589,918	—	46,589,918
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,405,685	170	8,887	2,494,541	9,909,285	23,812	9,933,098	△9,933,098	—
計	36,423,944	1,732,049	1,746,431	16,147,244	56,049,670	473,346	56,523,017	△9,933,098	46,589,918
セグメント利益 又は損失(△)	267,301	28,120	△25,824	1,288,021	1,557,619	65,089	1,622,708	△23,347	1,599,360

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,347千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,911,100	1,511,369	1,438,851	12,488,376	35,349,697	365,317	35,715,015	—	35,715,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,305,621	283	1,361	1,869,291	8,176,557	5,473	8,182,030	△8,182,030	—
計	26,216,721	1,511,652	1,440,212	14,357,667	43,526,254	370,791	43,897,046	△8,182,030	35,715,015
セグメント利益 又は損失(△)	△1,376,244	86,950	△33,928	1,488,334	165,111	15,958	181,069	△55,867	125,201

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,867千円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。